

大学と地域の教育

CAUA会長(麗澤大学教授・情報システムセンター長)

林 英輔

今春の入学試験もやや峠を越した感のある今日この頃である。近年、少子化傾向の影響で、入学試験の季節になると、受験志願者数が気になる大学が多くなっている。大学が生き延びてゆくためには、いかに受験生にとって魅力ある学園であるか等、大学の特色をアピールする必要があり、私共教員もその特色作りにも力が入ってくる。その一つに大学の地域貢献がある。その観点から大学と地域との協力関係について新しい試みが始まっている例が見受けられる。例えば、新聞報道によると、多摩地区では、八王子市の「学校インターンシップ」と同地区44大学、自治体、企業などで組織する「学術・文化・産業ネットワーク多摩」が昨年度から始めた「学生教育ボランティア」活動によって、合わせて約340人が市内の小中学校で授業支援活動を行っている。具体例では、八王子市内にある東京工科大学の学生が地元の中学校でのパソコン授業に携わり、この活動が学校インターンシップとしての位置付けによって大学の「学外演習(2単位)」の単位として認められているという。また、千葉県浦安市は明海大学と協定を結び、学生ボランティア活動を受け入れ、小中学校のクラブ活動の指導や老人ホームのお年寄りの話し相手など、幅広い活動が始まっているという。上記の協定では、この支援を受け入れた側では個々の活動の評価を行って証明書を発行し、それが大学側での単位取得に繋がるような仕組みになっているようである。私の属する大学でも、ネットワーク関連のゼミの学生達が柏市の学校の校内LAN構築や情報利用環境整備の支援活動を行っているが、これは学生にとって、ネットワークの実習学習にもなり、同時に社会学習の効果をもつ。このゼミ生の活動はNPOである柏インターネットユニオンの活動の一環である。これらの大学の学生による地域貢献の活動は、大学と地域の連繫事業または大学・NPO・地域の連繫事業となっていることが共通する特徴であり、そのような自主的・組織的な動きが色々な地域で起こっていることを示す例になっている。地域が本来持つべき教育力の回復のための支援を必要としている現状の中で、その支援を担うことで大学が役割を果たし、その実績の評価を受けることが、大学の生き残りに資するという流れになっている。わが国の経済高度成長期に都市への労働力の集中化、核家族化の進行、物質的繁栄追求の風潮が家庭と地域の連繫を弱め、家庭の教育力や地域の教育力の弱体化を招いてきた。折しも、昨年11月に発表された中教審の中間報告、「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」の中でも、学校・家庭・地域社会の連携・協力の必要性がうたわれている。現状を見直し、この連繫に基づいて、教育力の向上を具体化しようというのである。この教育の範囲には学校教育だけでなく、社会人教育も含まれる。大学のスポーツ活動はもとより、企業のスポーツ活動でも地域との連繫を模索する動きも始まっている今日では、大学が地域にできる貢献の追求は当然のことと思われるが、要はそれを如何に具体化するかであろう。コンピュータやネットワークの教育・研究に関わっている私共としては、情報システムの利活用によって、この貢献の具体的な道を拓いてゆくことを模索している。情報システムは現代のコミュニケーションの強力なツールであり、人々が直接顔を合わせ会話することで行われていた地域コミュニティの連繫が、必要な都度毎回顔を合わせなくても、情報システムのツールやメディアによって情報交換・コミュニケーションが果たされることは、このツールに希望が託せる理由になっている。勿論、それが行われる状況の下でも、人が、たとえ、たまにはあっても、直接顔を合わせること、いわゆるオフラインミーティングは、今まで以上に高い価値あることと認められ、重視されるであろう。